

第 1 章 計画策定にあたって

(案)

1 計画策定の背景

① 超高齢社会の到来

平成27年の国勢調査では、日本の高齢者人口（65歳以上人口）は増加を続けており、3,300万人を超え、全人口の26%を占めています。

また、小平市では人口約19万人に対し、高齢者人口が22.2%の約4万2千人となっています。特に、介護等の支援が必要となる可能性が高くなる75歳以上の人口が、介護保険制度が開始した平成12年と比べて2.3倍の約2万1千人となっています。

小平市の推計では、団塊の世代が75歳になる2025年（平成37年）には、75歳以上の人口が約2万7千人に増加することが見込まれています。

② 地域包括ケアシステムの構築

超高齢社会の到来により生じる、一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯の孤立化や、認知症高齢者の増加、介護する家族の負担増加や高齢者虐待などの問題に対応し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、尊厳を保持しながら自立した生活を続けられるようにするため、「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」が身近な地域で一体的に提供される仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築が必要とされています。

小平市では、計画期間が平成27年度から29年度までの高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画を「小平市地域包括ケア推進計画」と総称し、平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始するなど、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の再編を進めています。

③ 地域共生社会の実現に向けて

「地域共生社会」とは、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会です。

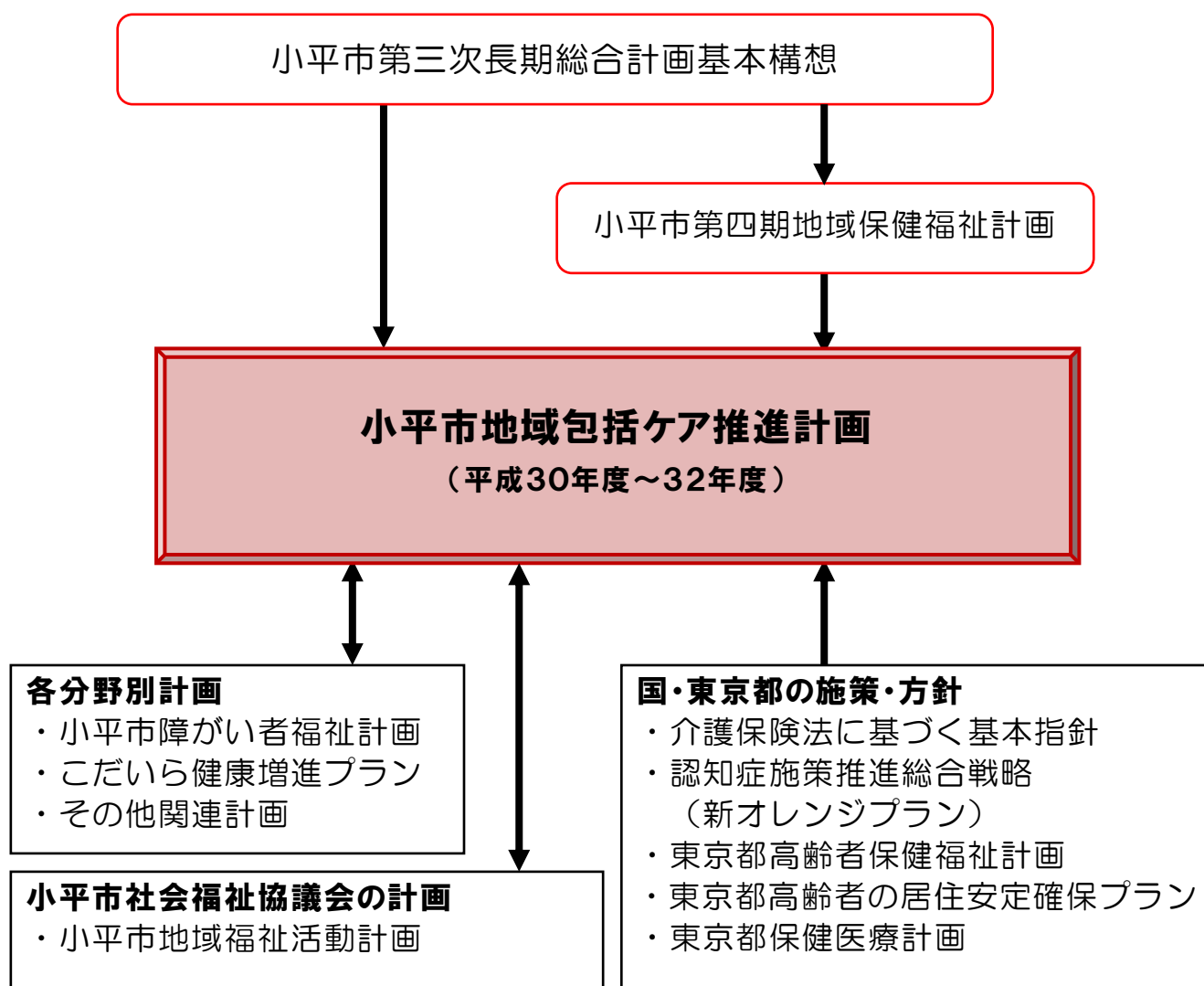
小平市においても、厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が示している工程や動向などを注視しながら、地域共生社会の理念を念頭において、地域包括ケアシステムの構築に取り組めます。

2 計画策定の目的

本計画は、小平市の高齢者保健福祉及び介護保険事業の運営にかかる基本理念・基本目標を定め、併せてその実現のための施策を定めるために策定するものです。

3 計画の位置づけ

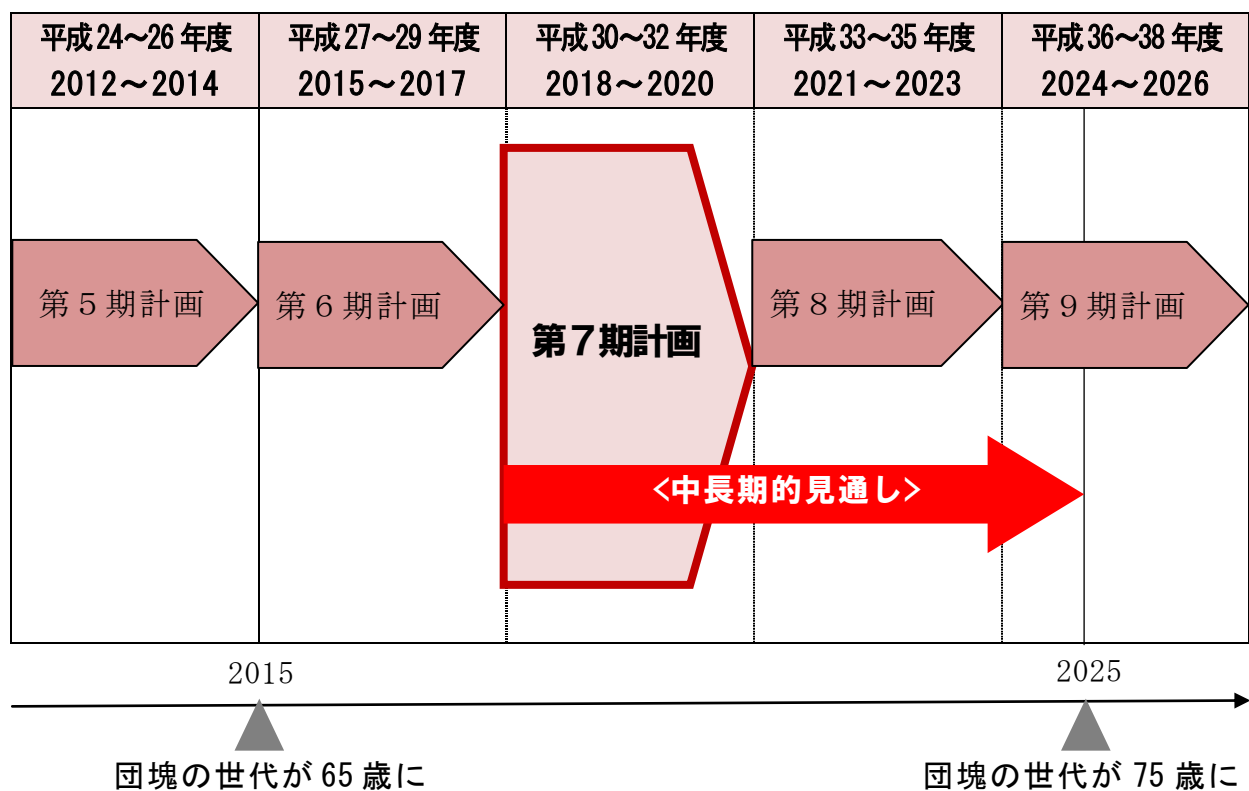
- ・本計画は、老人福祉法第20条の8に規定する高齢者保健福祉計画及び介護保険法第117条に規定する介護保険事業計画を一体として策定するものであり、総称を「小平市地域包括ケア推進計画」とします。
- ・本計画は、「小平市第三次長期総合計画基本構想」、「小平市地域保健福祉計画」を上位計画とし、「小平市障がい者福祉計画」や「こだいら健康増進プラン」等の関連計画及び介護保険法に基づく国の指針や東京都高齢者保健福祉計画等との整合性を図るものとします。



4

計画の期間

- ・ 本計画の対象期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間とし、併せて団塊の世代が75歳になる2025年（平成37年）までの中長期的な視野に立った見通しを示しています。
- ・ 具体的には、国勢調査などから推計される平成32年（2020年）及び平成37年（2025年）における高齢者人口などを基に、小平市の実情に応じた地域包括ケアシステムが持続的・安定的に展開されるためのサービス基盤の整備等、中長期的な取組の方向性を見定め、本計画の施策へと反映させています。



5

介護保険制度の改正内容(案)

※改正法案は現在国会で審議中
です。(事務局)

介護保険制度については、計画の期間に合わせ、3年ごとに大きな見直しが行われます。

第7期計画に合わせて行われる今回の制度改正は、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されることを目的に、以下のとおりの内容となっています。

(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進

- ① 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進
- ② 医療・介護の連携の推進等
- ③ 地域共生社会の実現に向けた取組の推進等

(2) 介護保険制度の持続可能性の確保

- ① 2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする
- ② 介護納付金への総報酬割の導入